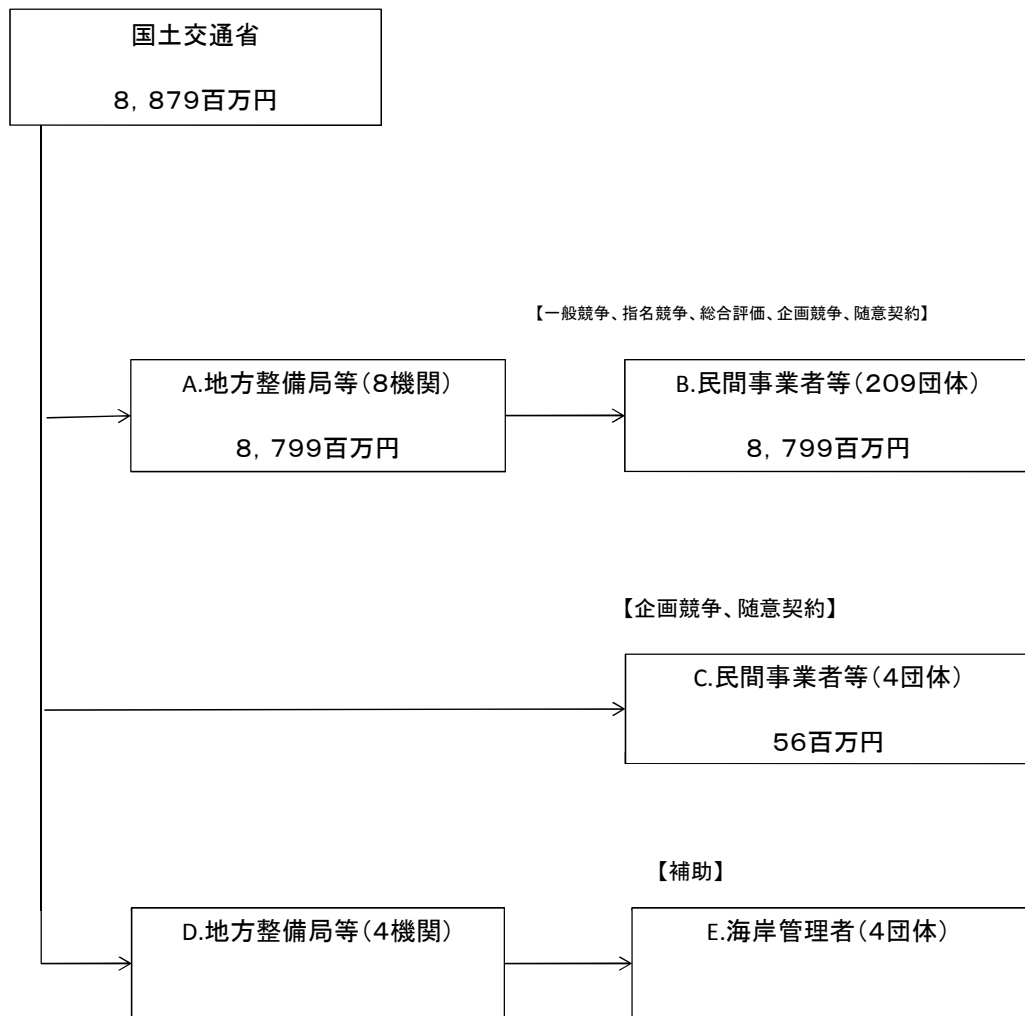


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業(直轄・補助)		担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	直轄:昭和47年度～、補助:昭和31年度～		担当課室	海岸・防災課		海岸・防災課長 守屋正平	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	海岸法(第6条、第27条)		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波・高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土保全に資する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率・補助率 直轄事業:国 10/10、2/3						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	9,201	9,276	8,112	8,323	10,071
		繰越し等	1,200	-	4,245	0	
		計	13,561	2,092	△ 3,476	5,848	
	執行額	23,962	11,368	8,880	14,171	10,071	
	執行率(%)	22,907	11,358	8,879			
95.6%	99.9%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	整備率(%)	-	28	31	66
		達成度	%	-	-	8	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	海岸事業実施箇所		活動実績(当初見込み) 箇所	直轄:11 補助:19 (直轄:11、 補助:19)	直轄:10 (直轄:10)	直轄:9 (直轄:9)	- (直轄:9)
単位当たりコスト	987(百万円/箇所)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	海岸保全施設整備事業費	8,291	10,031	経済財政運営と改革の基本方針に基づく「新しい日本のための優先課題推進枠」2,320			
	海岸事業調査費	32	41				
計	8,323	10,071					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土の保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。 ・社会資本整備重点計画において指標をたて、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先は競争入札により選定しており妥当である。 ・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。 ・整備された施設は、高潮・侵食等に対して十分な防護効果を発揮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・海岸事業は、津波、高潮、侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。</p> <p>・直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・予算の効率的な配分の観点から、早期に施設の効果が発現できるよう、重要度に応じて、優先順位付けを行って進めるべき。</p> <p>→早期に効果が発揮出来る箇所に予算を集中させている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>予算の効率的な配分の観点から、早期に事業の効果が発現できるよう、大規模地震・津波の影響を受ける地域に配慮するなど、重要度に応じた優先順位付けを行って事業を進めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>所見も踏まえ、大規模地震・津波の影響、海岸背後に存する国民・産業・資産その他を勘案した上で、早期に事業効果が発現される事業を優</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	365	平成23年	0339	平成24年	0353

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 北陸地方整備局			E. 鳥取県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	海岸保全施設整備事業	3,103	事業費	後進地域特例法適用団体等補助率差額	9
計		3,103	計		9
B. りんかい日産建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	下関港海岸(山陽地区)東・南護岸築造工事	302			
事業費	新潟港海岸(西海岸地区)離岸堤築造工事(その2)	201			
事業費	福井港海岸(福井地区)離岸堤築造工事	196			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)基礎工事	31			
事業費	久慈港湾口地区防波堤仮置ケーソン撤去外工事	21			
計		752	計		0
C. 独立行政法人港湾空港技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	技術基準の性能規定化を考慮した港湾整備事業の実施に関する検討業務	16			
事業費	地震・津波に対する海岸保全施設の安定性評価に関する検討業務	14			
事業費	即時津波浸水予測技術の実用化に関する検討業務	8			
事業費	砂浜の確率的設計手法に関する検討業務	2			
計		40	計		0
D. 中国地方整備局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	海岸保全施設整備に必要な経費	9			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(8機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	3,103	-	-
2	近畿地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	1,957	-	-
3	九州地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	1,666	-	-
4	中国地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	1,220	-	-
5	四国地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	400	-	-
6	中部地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	304	-	-
7	東北地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	86	-	-
8	国土総合政策技術研究所	海岸保全施設整備に必要な経費	63	-	-
9					
10					

B. 民間事業者等(209団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	りんかい日産建設(株)	下関港海岸(山陽地区)東・南護岸築造工事等	752	-	-
2	(株)本間組	新潟港海岸(西海岸地区)離岸堤築造工事(その2)等	748	-	-
3	あおみ建設(株)	和歌山下津港海岸(海南地区)船尾側津波防波堤築造工事等	733	-	-
4	大林・東亜・三菱重工鉄構特定建設工事共同企業体	和歌山下津港海岸(海南地区)船尾側津波防波堤(直立浮上式)築造工事等	712	3	97.1%
5	若築建設(株)	和歌山下津港海岸(海南地区)津波防波堤機側室新築等工事等	652	-	-
6	東洋建設(株)	広島港海岸中央西地区(吉島)護岸(改良)築造工事等	444	-	-
7	東亜建設工業(株)	新潟港海岸(西海岸地区)護岸養浜工事等	415	-	-
8	五洋建設(株)	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事等	343	-	-
9	(株)近藤組	新潟港海岸(西海岸地区)離岸堤消波工事(その1)等	228	-	-
10	(株)関組	福井港海岸(福井地区)離岸堤消波・被覆工事等	189	-	-

C. 公益法人等(3団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	技術基準の性能規定化を考慮した港湾整備事業の実施に関する検討業務等	39	-	-
2	一般財団法人沿岸技術研究センター	湾域における効率的・効果的な津波対策検討業務等	11	-	-
3	一般社団法人日本マリナー・ビーチ協会	水門・陸閘等の効率的な管理運用に係る検討業務	6	1	99.4%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 地方整備局(4機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	9	-	-
2	北陸地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	8	-	-
3	東北地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	6	-	-
4	九州地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	1	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## E. 港湾管理者(4団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鳥取県	海岸保全施設整備に必要な経費	9	-	-
2	新潟県	海岸保全施設整備に必要な経費	8	-	-
3	青森県	海岸保全施設整備に必要な経費	6	-	-
4	長崎県	海岸保全施設整備に必要な経費	1	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					